第14章 公害苦情

公害苦情は、市民の日常生活に密接に関係して おり、迅速かつ適切に処理することが極めて重要 である。

本市に寄せられる公害苦情は、最近では工場等を発生源とする産業型の苦情よりも、一般家庭を発生源とする都市・生活型のものが増加している。

市では苦情処理に当たり、関係機関と連絡調整 を図りながら必要な調査等を行い、問題解決に努 めている。

1 公害苦情の発生状況

公害苦情の年度別受理件数は表 14-1 のとおりであり、平成 29 年度中に本市に寄せられた公害苦情は 93 件であった。

苦情の最も多かったのは悪臭(40件)であり、

主たる原因は、剪定木や家庭ごみの焼却行為(野焼き)によって発生する煙によるものであった。

次いで多かった不法投棄(28件)は、その大半 が生活ごみであった。

この二つを合わせると全体の約 70%を占めて おり、都市・生活型の苦情が大半を占めているこ とがわかる。

また、振動、地盤沈下、土壌汚染に関する苦情は、例年ほとんど見られない。

平成 29 年度における公害苦情の発生源を表 14 -2 に示す。

用途地域別件数は表 14-3 のとおりで、住居系 地域が 33 件で最も多く、次いで市街化調整区域 28 件、都市計画区域外 26 件、工業系地域 6 件の 順となっている。

(表 14-1) 年度別公害苦情の受理件数

(単位:件)

(1) 17	1/ 干及加五百	口目の文廷下数				(平位:什)
種類	年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	大気汚染	3(2.7)	2(1.8)	2(1.5)	1(1.3)	1(1.1)
	水質汚濁	4(3.7)	2(1.8)	5(3.9)	4(5.0)	6 (6.5)
典	騒音	15 (13.8)	10(9.1)	12(9.3)	8(10.0)	15(16.1)
典型七公害	振動	1(0.9)	0(0.0)	1(0.8)	0(0.0)	1(1.1)
害	悪臭	27 (24.8)	33 (30. 0)	34(26.4)	20(25.0)	40 (43.0)
	地盤沈下	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
	土壤汚染	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
以外	不法投棄	43 (39. 4)	58 (52.7)	68 (52.7)	45 (56.2)	28(30.1)
外害	その他	16(14.7)	5 (4.6)	7(5.4)	2(2.5)	2(2.1)
	合 計	109 (100. 0)	110 (100. 0)	129 (100. 0)	80 (100. 0)	93 (100. 0)

備考:苦情内容が2種類以上の場合は、主な方とした。()内は全体に占める割合(%)を示す。

(表 14-2) 公害苦情の発生源

(単位:件)

(X 11 2) X 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1											
種類	典型七公害							七公害以外			推出い
発生源	大気 汚染	水質 汚濁	騒音	振動	悪臭	地盤 沈下	土壌 汚染	不法 投棄	その他	合計	構成比 (%)
農林漁業					7					7	7.5
鉱 業										0	0
建設業	1		8	1	8			2	1	21	22. 6
製造業										0	0
電気・ガス・水道業		1								1	1.1
運輸·通信業			5							5	5.4
卸売·小売·飲食業			2		3					5	5.4
サービス業		1			2					3	3.2
家庭生活					18			25		43	46. 2
その他		1			1				1	3	3.2
不 明		3			1			1		5	5.4
合 計	1	6	15	1	40	0	0	28	2	93	100.0

(表 14-3) 用途地域別件数

(単位:件)

(私 1年 0) 用选起场加什数												
	種類			典 酉	典型七公害				七公害以外			- LL 4-1 #±
区	分	大気 汚染	水質 汚濁	騒音	振動	悪臭	地盤 沈下	土壌 汚染	不法 投棄	その 他	合計	構成比 (%)
住居	第1種低層住居専用	1	1	5					5		12	12.9
	第1種中高層住居専用		1	2		3					6	6. 5
	第2種中高層住居専用					1					1	1. 1
	第1種住居			6	1	3			2		12	12. 9
	第2種住居								2		2	2. 1
	準 住 居										0	0
商	近隣商業										0	0
業	商業										0	0
工業	準 工 業			1		1			1	1	4	4.3
	工業					1					1	1.1
	工業専用		1								1	1. 1
	市街化調整区域					17			10	1	28	30. 1
都市計画区域外			3	1		14			8		26	28. 0
	合 計	1	6	15	1	40	0	0	28	2	93	100.0